

2000年9月期（2000年度中間期）
主要建設会社決算分析
（单独版）

2001年1月19日

財団法人 建設經濟研究所

目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
受注高	-----	4	
売上高	-----	5	
売上総利益	-----	5	
販管費	-----	7	
営業利益	-----	7	
営業外収益	-----	8	
営業外費用	-----	9	
経常利益	-----	9	
特別損益	-----	10	
税引前当期利益	-----	11	
通期業績予想	-----	13	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	15	
保証債務額	-----	15	
棚卸不動産	-----	15	
未成バランス	-----	16	
5. データ原系列	-----	17	

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

2000年9月中間期の動向を中心に主要52社の財務状況を分析し、建設業界の置かれた状況を数値で検証すべく、例年に引続いて行った研究をまとめたものが本分析である。

今回の発表は、各社の2000年9月期中間決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているが、それらの会社については半期報告書を使用した。尚、近々同期連結版も発表する予定である。

資料の提供にご協力いただいた各社に、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所
常務理事 鈴木 一
研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011

ファクシミリ : 03-3433-5239

Eメール : hida@rice.or.jp

2. 分析対象会社

1997年度から1999年度までの3年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社52社を以下の通り分類する。

分類	売上高基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 ^注	5社
準大手	4千億円超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中堅A	2千億円超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、奥村組、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、松村組、不動建設	14社
中堅B	1千億円超	太平工業、日産建設、大豊建設、福田組 ^注 、新井組 ^注 、若築建設、大末建設、森本組、大木建設、	9社
中堅C	1千億円以下	真柄建設、カノコーポレーション、小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設、富士工	14社

(計52社)

尚、当期より太平工業・福田組を対象会社に追加した。通期データは過年度まで溯ってデータの追加を行なったが、半期データに関しては前期(99年度)データまでとなっている。

^注 竹中工務店・新井組及び福田組は12月決算(6月半期決算)を採用しているが、他の会社とのデータ合算に当たっては、3月決算(9月半期決算)と読み替えている。

3. 報告要旨

全体としては、増収・減益。しかし、会計基準の変更に伴い、上期の販管費が膨らんだことをうけて減益となっているものであり、通期ベースでは増益が見込まれる（経常ベース）。また、階層間の収益力に、徐々にではあるが、格差が広がっているとの印象を持った。

バランスシートの改善は依然として続いている。自己資本に限りがあるため、一気に調整を終えることが難しいものと思われ、期間利益とのバランスを見ながら小出しに進んでいる。

4. 主要分析結果

2000年9月中間期の集計値を中心に、以下に分析結果をまとめた。なお（ ）内は、P/L系統の項目及び未成バランスに関しては前年同期比、その他のB/S系統の項目は前年度比の、増減額と増減率である。また、各図表中の数値は、四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

損益計算書関連項目

*（ ）内は前年同期比

受注高

全体で6兆7,326億円（1,121億円、1.7%の増加）

建設会社の業績の先行指標である受注高は、対前年同期比で1.7%増と、わずかながら増加に転じ、ようやく下げ止まりの気配を見せた。但しこれは大手の増加によるものであり、他の階層では横這い若しくは減少となっている。

受注高の内訳を見ると、全体では建築が前年同期比6.5%の増加に対して、土木が6.6%と対照的な動きとなった。公共工事予算削減の影響をそのままもろに受けた土木に対し、建築では公共部門の落ち込みを民間部門が救う形となった模様である。その結果、民間建築に強みを持つ大手の一人勝ちという状況が生み出されたものと考えられよう。今後も公共工事減少という流れは続くと考えられ、大手以下がどのように対応していくかが注目される。

また、建築着工統計によれば、工事費予定額を床面積で割った「平米単価」が下降していることが観察される。99年度と2000年度上半期で「平米単価」を比較してみると、用途別の「事務所」では5.4%、構造別の「鉄骨鉄筋コンクリート造」では3.7%、発注者別では「会社その他の法人」で7.9%、それぞれ下落している。これは当期の受注工事、とりわけこれらの分野で受注を伸ばしたと推察される大手の受注工事の厳しさを示す指標であり¹、大手クラスも受注の増加を手放しで喜べる状況にはないということになる。

受注高

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	74,662	66,205	67,326	1.7%
大 手 5 社	29,494	24,264	26,398	8.8%
準 大 手 10 社	22,065	19,247	18,660	-3.0%
中 堅 A 14 社	14,680	13,256	13,289	0.2%
中 堅 B 9 社	4,041	5,369	5,078	-5.4%
中 堅 C 14 社	4,382	4,069	3,901	-4.1%

¹ 受注から着工まで幾許かのタイムラグが存在するため、厳密に言えば両者を比較するのは正確ではない。ここでは工事価格の傾向を知るための比較として参考にされたい。

	事務所		
	着工面積 (㎡)	工事費予定額 (千円)	着工単価 (千円 / ㎡)
98年度	8,593,000	1,659,877,000	193.2
99年度	8,801,000	1,806,194,000	205.2
2000年度上半期計	4,649,000	900,696,000	193.7

	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	着工面積 (㎡)	工事費予定額 (千円)	着工単価 (千円 / ㎡)
98年度	15,778,000	3,710,945,000	235.2
99年度	17,361,000	3,712,108,000	213.8
2000年度上半期計	8,144,000	1,675,068,000	205.7

	会社その他の法人		
	着工面積 (㎡)	工事費予定額 (千円)	着工単価 (千円 / ㎡)
98年度	84,325,000	13,158,330,000	156.0
99年度	85,486,000	13,011,343,000	152.2
2000年度上半期計	48,947,000	6,848,363,000	139.9

繰越工事は大手を除く全階層で減少している。全体で 2.0%減であるが、階層別に見ると準大手の落ち込みが目についた。(この項目は2000年3月期との比較)特に前年同期比では18.0%の大幅減であり、他の階層に比べて厳しい状況となっている。

繰越工事高 (受注残)

単位：億円

	99年9月期	00年3月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	262,598	242,476	237,727	-2.0%
大 手 5 社	100,615	93,483	96,234	2.9%
準 大 手 10 社	90,579	79,588	74,305	-6.6%
中 堅 A 14 社	49,421	44,749	43,554	-2.7%
中 堅 B 9 社	11,838	14,546	14,074	-3.2%
中 堅 C 14 社	10,145	10,110	9,560	-5.4%

売上高

全体で6兆1,856億円 (2,023億円、3.4%の増加)

準大手を除くすべての階層で増加した。大型工事の竣工があったこと、今回より売上の計上基準として工事進行基準の適用を開始した企業が複数含まれていたこと、が影響を与えているものと考えられる。

また、売上高から兼業事業分を除いた完成工事高 (建築 + 土木) も、全体でほぼ3%増となっている。

売上高

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	65,613	59,833	61,856	3.4%
大 手 5 社	24,297	22,830	23,745	4.0%
準 大 手 10 社	20,171	17,481	17,304	-1.0%
中 堅 A 14 社	13,470	11,545	12,222	5.9%
中 堅 B 9 社	3,754	4,537	4,951	9.1%
中 堅 C 14 社	3,921	3,440	3,634	5.6%

売上総利益

全体で5,738億円（174億円、3.1%の増加）

工事の採算性を示す売上総利益は、対前年同期比3.1%と若干ながら回復した。ただ、これは売上の増加に伴うものであり、工事利益率の回復によるものではなかった。（下記参照）

売上総利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	5,821	5,564	5,738	3.1%
大 手 5 社	2,526	2,275	2,362	3.8%
準 大 手 10 社	1,660	1,575	1,598	1.5%
中 堅 A 14 社	1,097	1,069	1,140	6.6%
中 堅 B 9 社	251	354	359	1.4%
中 堅 C 14 社	287	291	279	-4.1%

全体の利益率は前年と殆ど変わっていない。

しかし、階層別では中堅B・Cでは利益率の悪化が大きく、厳しい受注競争（平米単価表参照）の影響が早くも現れてきつつあるようである。相対的に会社規模が小さいほど工事規模は小さくなり、工事期間も短く、売上に立つタイミングも早い。今回中堅B・Cで利益率の減少が見られたということは、遅れて上位の階層にも同様の動きが見られる可能性が高いということである。 で見た「平米単価」と合わせて考えてみても、売上総利益率は弱含みで推移するものと思われる。

売上総利益率

(売上総利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	増減幅
52 社 合 計	8.9%	9.3%	9.3%	0.0 p
大 手 5 社	10.4%	10.0%	9.9%	-0.1 p
準 大 手 10 社	8.2%	9.0%	9.2%	0.2 p
中 堅 A 14 社	8.1%	9.3%	9.3%	0.0 p
中 堅 B 9 社	6.7%	7.8%	7.3%	-0.5 p
中 堅 C 14 社	7.3%	8.5%	7.7%	-0.8 p

販管費

全体で4,731億円（602億円、14.6%の増加）

販売費・一般管理費の金額は、今期大きくふくらんだ。ただこれはリストラの行き詰まりを示すものではなく、今期より中間決算調整勘定²が廃止されたことによる影響であり、通期では対前年度比での減少が見込まれる。

階層別では、大手のみが前期比減を果たした。大手の販管費削減が他階層よりも先行している結果と見る事が出来よう。

販管費		単位：億円			
	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比	
52 社 合 計	4,377	4,129	4,731	14.6%	
大 手 5 社	2,015	1,926	1,925	-0.1%	
準 大 手 10 社	1,126	1,024	1,246	21.7%	
中 堅 A 14 社	814	737	973	32.0%	
中 堅 B 9 社	193	224	304	35.7%	
中 堅 C 14 社	229	218	283	29.8%	

上記理由により販管費率も上昇している。前期との単純比較は意味がないことに注意が必要である。

販管費率	(販管費÷売上高)			(増減幅は%ポイント)
	98年9月期	99年9月期	00年9月期	増減幅
52 社 合 計	6.7%	6.9%	7.6%	0.7 p
大 手 5 社	8.3%	8.4%	8.1%	-0.3 p
準 大 手 10 社	5.6%	5.9%	6.9%	1.0 p
中 堅 A 14 社	6.1%	6.4%	8.0%	1.6 p
中 堅 B 9 社	5.3%	4.9%	6.1%	1.2 p
中 堅 C 14 社	6.1%	6.3%	7.8%	1.5 p

営業利益

全体で1,006億円（430億円、29.9%の減少）

販管費の増加が響いて、営業利益は大きく減少した。唯一大手が増加させているが、これは売上の増加・販管費率の減少を受けたものである。

² 建設会社の売上は下期に偏る傾向があることから、売上に対応した費用按分を行なう会社が従前存在した。当期から売上対応の計上基準が廃止され、実績主義にて計上されることとなったため、売上の少ない上半期の販管費計上額が対前年度比ではふくらむ結果となっている。

営業利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	1,444	1,436	1,006	-29.9%
大 手 5 社	511	349	437	25.2%
準 大 手 10 社	533	551	351	-36.3%
中 堅 A 14 社	283	332	167	-49.7%
中 堅 B 9 社	59	130	55	-57.7%
中 堅 C 14 社	58	74	-4	-105.4%

売上が増えながら営業利益は減少したため、当然のことながら、全体の営業利益率は悪化している。しかしながら、通期ベースでの販管費は削減が予想されることと、の通期予想の経常利益の動向から判断すると、通期では対99年度比での改善が見込まれよう。

営業利益率

(営業利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	増減幅
52 社 合 計	2.2%	2.4%	1.6%	-0.8 p
大 手 5 社	2.1%	1.5%	1.8%	0.3 p
準 大 手 10 社	2.6%	3.2%	2.0%	-1.2 p
中 堅 A 14 社	2.3%	2.9%	1.4%	-1.5 p
中 堅 B 9 社	1.2%	2.9%	1.1%	-1.8 p
中 堅 C 14 社	1.7%	2.1%	0.0%	-2.1 p

営業外収益

全体で543億円（ 255億円、 32.0%の減少）

全体で大きく減少した。内訳を見ると、受取利息等では 58億円の減少に過ぎない。決算短情報からでは詳らかではないが、有価証券等の売却が減少したものと推測される。

営業外収益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	792	798	543	-32.0%
大 手 5 社	381	360	262	-27.2%
準 大 手 10 社	191	213	122	-42.7%
中 堅 A 14 社	153	168	115	-31.5%
中 堅 B 9 社	40	31	24	-22.6%
中 堅 C 14 社	27	26	20	-23.1%

営業外費用

全体で953億円（ 287億円、 23.1%の減少）

大手・準大手と中堅Aと上位の階層で大きく減らし、全体でも2割超の減となった。後掲の通り有利子負債残高は減少しているため、支払利息等は 94億円減っているが、それも全体の1割に過ぎず、有価証券評価損などの要因が減ったものと思われる。

営業外費用

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	1,566	1,240	953	-23.1%
大 手 5 社	607	357	267	-25.2%
準 大 手 10 社	580	469	352	-24.9%
中 堅 A 14 社	274	298	219	-26.5%
中 堅 B 9 社	58	77	78	1.3%
中 堅 C 14 社	47	39	37	-5.1%

ちなみに、今上半期の営業外収支の中から受取利息配当金等と支払利息等の金融収支を取り出してみると、下表の通りである。全階層で収支はマイナスとなっているが、準大手・中堅Aでは営業利益の6割以上が、中堅Bでは9割が、金融収支の赤字で消えてしまった計算になる。

市場金利は予断を許さない局面にあることから、各社有利子負債の削減インセンティブが益々高まることが予想される。

単位：億円

	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C14社	52社計
受取利息配当金等	115	67	62	13	8	265
支払利息等	156	296	172	63	30	717
金融収支	-42	-229	-110	-50	-23	-454

経常利益

全体で597億円（ 397億円、 39.9%の減少）

販管費の増加が大きく、全体で4割の減益となった。しかし、ここでも大手が大きく増やして他の階層との差を広げており、収益力の格差を広げる形となった。

経常利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	669	994	597	-39.9%
大 手 5 社	285	352	433	23.0%
準 大 手 10 社	144	296	122	-58.8%
中 堅 A 14 社	162	202	62	-69.3%
中 堅 B 9 社	40	84	1	-98.8%
中 堅 C 14 社	38	60	-21	-135.0%

増収・減益となった結果、経常利益率は大きく悪化し1.0%と98年期と同水準まで落ち込み、3期連続の改善はならなかった。繰り返しになるが、販管費の計上基準が変わったことで半期での販管費がふくらんだことが要因であり、通期での収益性の改善傾向に変わりはない。(通期予想は後掲)

経常利益率	(経常利益÷売上高)		(増減幅は%ポイント)	
	98年9月期	99年9月期	00年9月期	増減幅
52 社 合 計	1.0%	1.7%	1.0%	-0.7 p
大 手 5 社	1.2%	1.5%	1.8%	0.3 p
準 大 手 10 社	0.7%	1.7%	0.7%	-1.0 p
中 堅 A 14 社	1.3%	1.7%	0.5%	-1.2 p
中 堅 B 9 社	0.8%	1.9%	0.0%	-1.9 p
中 堅 C 14 社	1.3%	1.8%	-0.5%	-2.3 p

特別損益

特別利益：全体で2,925億円(2,233億円、322.7%の増加)

特別損失：全体で1兆3,354億円(1兆2,008億円、892.12%の増加)

特別利益は、準大手と中堅Bの各1社が多額の債務免除益を計上したこと、退職給付会計適用の影響から、退職給付信託設定益³が出た社が数社あったことなどから大きく増加した。また、特別損失の穴埋めのために益出しを余儀なくされたという側面も無視できないだろう。

特別利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	307	692	2,925	322.7%
大 手 5 社	130	113	742	556.6%
準 大 手 10 社	124	41	1,273	3004.9%
中 堅 A 14 社	37	510	118	-76.9%
中 堅 B 9 社	7	17	644	3688.2%
中 堅 C 14 社	9	11	148	1245.5%

特別損失は再び増加に転じた。1兆を超える特別損失は98年度通期に次ぐ規模であり、中間決算の計上額としては空前の額となった。2000年12/8付日経新聞の報道によると「3月期決算の上場企業1826社が2000年9月期に計上した特別損失(単独ベース)の総額は約9兆7千億となり、半期の過去最高に達した」とあり、全産業共通の傾向であることが分かる。

特損の内訳は子会社・関連会社の処理に2,815億円(21.1%)、貸倒処理に2,704億円(20.2%)、退職給付会計移行に伴う変更時差異償却で2,103億円(15.7%)、棚卸不動産関連で2,046億円(15.3%)などとなっている。

³ 退職給付債務の処理のために、保有する株式等を信託会社に抛出した際、その含み益が損益計算書上に発生したものの。

特別損失

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	4,086	1,346	13,354	892.1%
大 手 5 社	2,120	211	2,850	1250.7%
準 大 手 10 社	1,459	161	8,149	4961.5%
中 堅 A 14 社	399	581	887	52.7%
中 堅 B 9 社	34	268	1,023	281.7%
中 堅 C 14 社	74	125	445	256.0%

なお、当期からの退職給付会計の適用により、過去の退職金・年金の積立不足額は、最長15年間で償却することとなっている。その償却期間は企業の戦略によって、当期中に（1社は99年3月期に既に処理済）一括して償却するところから、15年間に分けて償却するところまで様々であった。

また、積立不足額と当中間期の償却額を、決算短信から判明する範囲で試算を行なった。大手の償却が完了した（1社は決算期の関係で未処理）のに対し、準大手の償却の遅れが目につく。しかしながら、積立不足額は市場金利と密接な関係があり、金利が上昇すれば積立不足額は減少する。そのため現段階の、低金利の局面で敢えて一括償却することへの疑問の声もあり、償却年数だけをもって企業体力をうんぬんすることには慎重でありたい。

退職金積立不足償却期間

単位：社

	一括	1年	5年	7年	10年	15年	適用外 不明
52 社 合 計	10	7	3	1	4	23	4
大 手 5 社	4						1
準 大 手 10 社	1		2			7	
中 堅 A 14 社	2	2	1		1	8	
中 堅 B 9 社	1	2		1	1	2	2
中 堅 C 14 社	2	3			2	6	1

99年3月期に処理済

退職金積立不足額

単位：億円

	不足額	当期償却額	残額	償却率
52 社 合 計	5,060	2,196	2,864	43.4%
大 手 5 社	1,491	1,491	0	100.0%
準 大 手 10 社	1,818	76	1,742	4.2%
中 堅 A 14 社	1,059	389	670	36.8%
中 堅 B 9 社	399	128	271	32.2%
中 堅 C 14 社	293	111	182	37.9%

前掲の特別損失の計上内訳では、「退職給付会計移行に伴う変更時差異償却で2,103億円」となっており、この表の当期償却額の数値と一致しない。前掲の数値は、決算短信中の特別損失の欄に明記されたもののみを集計したのに対し、表では短信の注記事項から抜き出した「会計基準変更時差異」の金額を処理年数を勘案して試算していることにより差額が発生している。

税引前当期利益

全体で 9,832億円 (1兆172億円の減少)

巨額の特別損失が響いて大幅な赤字となった。通期ベースでは多額の債務免除益の計上が予想されるため、大きく改善するものと思われる。

税引前当期利益 (損失)

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	-3,109	340	-9,832	-2991.8%
大 手 5 社	-1,705	254	-1,675	-759.4%
準 大 手 10 社	-1,191	176	-6,753	-3936.9%
中 堅 A 14 社	-200	131	-708	-640.5%
中 堅 B 9 社	14	-167	-378	126.3%
中 堅 C 14 社	-27	-54	-318	488.9%

通期業績予想

売上高：全体で16兆5,472億円（1,442億円、0.9%の上方修正*）

経常利益：全体で3,803億円（150億円、4.1%の上方修正*）

当期純利益：全体で 2,648億円（ 2,806億円の下方修正*）

* いずれも対当初目標

売上高と経常利益は当初予想から上方修正、当期純利益は下方修正となっている。売上・経常利益段階までは強含みで推移するも、当期に特別損失処理を積増しする会社が多いようだ。本業での業績は軌道に乗っているが、新会計基準に適合させたバランスシートの改善がヤマ場を迎えているようである。尚、当期純利益の大幅減少は、債権放棄を要請している中堅Aの1社が巨額赤字見通しに下方修正したことが大きく効いている。

売上は対当初予想で大手が上方修正、大手以外が横這い若しくは下方修正となっている。大手の上方修正は、各種構造改善の費用を少しでも捻出するため、或いはキャッシュフローの改善のために、工事を前倒して消化していく気運が高まっていることも大きな要因と考えられ、業績回復によるものとの評価を下すことは出来ないであろう。

対前年比では全ての階層で増加を予想しているが、なかでも大手の増加率が大きく、他の階層との差を広げている。

売上高（通期予想）

単位：億円

	99年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対99年度*
52 社 合 計	157,739	164,030	165,472	0.9%	4.9%
大 手 5 社	56,634	60,350	62,000	2.7%	9.5%
準 大 手 10 社	47,348	47,865	47,731	-0.3%	0.8%
中 堅 A 14 社	32,156	33,518	33,530	0.0%	4.3%
中 堅 B 9 社	12,201	12,657	12,570	-0.7%	3.0%
中 堅 C 14 社	9,400	9,640	9,641	0.0%	2.6%

*「対99年度」は、修正予想の99年度実績値に対する伸び率

経常利益は全体で4.1%の上方修正を見込んでいる。対前年度比でも4.7%増となっており、厳しい情勢にあっても、利益は確保できるという見通しを示している。

階層別で見ると、上位3階層が上方修正、下位2階層が下方修正となっているが、対前年度比で見ると、中堅A・B・Cでは前年度実績を下回ると見込んでおり、大手・準大手の両階層とは明暗を分けている。

経常利益（通期予想）

単位：億円

	99年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対99年度*
52 社 合 計	3,633	3,653	3,803	4.1%	4.7%
大 手 5 社	1,141	1,380	1,570	13.8%	37.6%
準 大 手 10 社	1,188	1,191	1,206	1.3%	1.5%
中 堅 A 14 社	830	684	716	4.7%	-13.7%
中 堅 B 9 社	272	242	167	-31.0%	-38.6%
中 堅 C 14 社	202	156	144	-7.7%	-28.7%

*「対99年度」は、修正予想の99年度実績値に対する伸び率

経常利益率是对当初予想との間には大きな差は出ない模様である。対前年比で見ると、僅かながら増加させる大手に対し、準大手以下の階層では横這い若しくは微減となり、収益性の格差も広がる結果となっている。

経常利益率(通期予想) (経常利益÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	99年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対99年度*
52 社 合 計	2.3%	2.2%	2.3%	0.1 p	0.0 p
大 手 5 社	2.0%	2.3%	2.5%	0.2 p	0.5 p
準 大 手 10 社	2.5%	2.5%	2.5%	0.0 p	0.0 p
中 堅 A 14 社	2.6%	2.0%	2.1%	0.1 p	-0.4 p
中 堅 B 9 社	2.2%	1.9%	1.3%	-0.6 p	-0.9 p
中 堅 C 14 社	2.1%	1.6%	1.5%	-0.1 p	-0.7 p

*「対99年度」は、修正予想の99年度実績値に対する伸び率

当期純利益(税引き後)は大幅な下方修正がなされ、4年連続のマイナス(純損失)となる見込である。但し、当期損失を予想する会社の数は限られており(19社)、他社のプラス分がそれをカバーできるほどの金額に達しないという状況である。

当期純利益(通期予想) 単位:億円

	99年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対99年度*
52 社 合 計	-2,063	158	-2,648	-1775.9%	-28.4%
大 手 5 社	-506	-48	-495	-931.3%	2.2%
準 大 手 10 社	-693	276	-1,386	-602.2%	-100.0%
中 堅 A 14 社	-530	-80	-346	-332.5%	34.7%
中 堅 B 9 社	-147	-44	-265	-502.3%	-80.3%
中 堅 C 14 社	-187	54	-156	-388.9%	16.6%

*「対99年度」は、修正予想の99年度実績値に対する伸び率

貸借対照表関連項目

* () 内は前期末比 (未成バランスのみ前年同期比)

有利子負債

全体で8兆1,784億円 (3,071億円、 3.6%の減少)

準大手を除く全階層で減少した。先の1999年度決算期より連結重視へと流れが変わることになっていたため、子会社・関連会社に付けていた有利子負債を親会社に取込むという作業が過去2年ほど続いた。このことが、単体で見た場合に、有利子負債削減の歩みが遅いかの如き印象を世間に与えた大きな要因であった。子会社・関連会社からの付け替えは各社一応の処理を終えており、今後は単体での有利子負債の削減にも弾みが付くであろう。

詳しくは連結版決算分析で触れることになるが、有利子負債削減の原資は営業キャッシュフローが主となっている。

有利子負債

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	前期比	00年9月期	前期比
52 社 合 計	93,491	87,297	85,552	87,151	85,655	84,855	-0.9%	81,784	-3.6%
大 手 5 社	29,058	26,521	24,501	24,527	24,495	21,674	-11.5%	20,200	-6.8%
準 大 手 10 社	32,492	31,229	30,635	31,323	31,494	31,453	-0.1%	31,473	0.1%
中 堅 A 14 社	23,088	20,674	21,437	21,827	20,301	22,342	10.1%	21,503	-3.8%
中 堅 B 9 社	5,213	5,265	5,306	5,754	5,803	5,863	1.0%	5,303	-9.6%
中 堅 C 14 社	3,640	3,608	3,673	3,720	3,562	3,523	-1.1%	3,305	-6.2%

保証債務額 (保証予約を含む)

全体で1兆6,963億円 (618億円、 3.5%の減少)

大手を除くすべての階層で減少したが、トータルとしては 3.5%の減に留まった。中では中堅Bの減少が大きい。債務免除を受けた会社が子会社・関連会社の有利子負債を本体に取込む処理にともない、子会社・関連会社向けの保証債務が大きく削減されたためである。

保証債務

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	前期比	00年9月期	前期比
52 社 合 計	28,452	27,633	26,288	22,856	18,642	17,581	-5.7%	16,963	-3.5%
大 手 5 社	4,077	2,803	1,548	1,420	5,650	4,909	-13.1%	5,182	5.6%
準 大 手 10 社	11,513	11,411	11,274	8,393	6,950	7,881	13.4%	7,376	-6.4%
中 堅 A 14 社	10,743	11,508	11,525	11,172	4,436	3,512	-20.8%	3,334	-5.1%
中 堅 B 9 社	1,241	1,093	1,153	1,107	941	806	-14.3%	607	-24.7%
中 堅 C 14 社	878	818	788	764	665	473	-28.9%	464	-1.9%

棚卸不動産

全体で1兆6,726億円 (2,592億円、 13.4%の減少)

棚卸資産の一種である販売用不動産と開発事業支出金の合計は、順調に減少している。残高が最高を記録した91年度の4割まで削減は進んだ。

強制評価減が進んでいるため、簿価が切り下げられて売却しやすい環境ができつつあり、また金利上昇のリスクを減らすための貴重な現金収入源として、一層の減少が予想されよう。

但し一部の企業で固定資産の土地が増加しており、販売用不動産の固定資産への付け替えを思わせる。

棚卸不動産

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	前期比	00年9月期	前期比
52 社 合 計	37,622	34,899	31,651	29,756	25,116	19,318	-23.1%	16,726	-13.4%
大 手 5 社	13,742	12,649	10,846	10,156	7,723	6,266	-18.9%	5,323	-15.0%
準 大 手 10 社	13,638	13,423	12,221	11,969	10,408	8,167	-21.5%	7,435	-9.0%
中 堅 A 14 社	7,831	6,480	6,325	5,556	5,190	3,305	-36.3%	2,774	-16.1%
中 堅 B 9 社	1,133	1,114	1,143	1,111	1,101	928	-15.7%	674	-27.4%
中 堅 C 14 社	1,278	1,233	1,116	964	694	652	-6.1%	520	-20.2%

*棚卸不動産 = 販売用不動産 + 開発事業支出金

未成バランス(未成工事収支)

全体で 7,044億円(453億円の悪化)*

*前年同期比

未成工事受入金と未成工事支出金の差額である未成バランスは、完成前の工事(未成工事)の、決算期末時点での資金収支を表すものであり、会社全体の資金繰りに大きな影響を及ぼす。近年の推移を見ると、経済が上向いて工事量も増えていた96年度にバランスが悪化した後、97年度以降は改善を続けていた。なお、工事の発注には季節的な要因が大きいため、この項目は前年同期(9月中間期末)と比較している。

今回は全体として 6.9%と、4年ぶりの悪化を見た。階層別に見ると大手・中堅Bとそれ以外で明暗が分かれている。大手は繰越工事が前年同期比(前年度期末比ではない)で 4.3%に過ぎないが、未成バランスの赤字を22.7%減らすことに成功している。中堅Bは繰越工事が18.9%増加しているが、未成バランスの悪化を14.8%で押さえ、仕掛工事資金負担の改善を果たしている。一方その他の階層では、繰越工事が大幅に減少する中、未成バランスの赤字が増加するという異常事態である。未成バランスは繰越工事の進捗具合で変わってくるため、単純に繰越工金額だけの判断は危険だが、工事代金受取条件を犠牲にした受注が増加したためとするならば、工事途中の資金負担は建設会社にとって軽いものではなく、注意が必要であろう。

未成バランス

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	前期比
52 社 合 計	-9,271	-6,591	-7,044	-6.9%
大 手 5 社	-1,937	-819	-633	22.7%
準 大 手 10 社	-3,870	-2,712	-3,150	-16.2%
中 堅 A 14 社	-2,065	-1,853	-1,811	2.3%
中 堅 B 9 社	-937	-898	-1,031	-14.8%
中 堅 C 14 社	-462	-309	-419	-35.6%

5. データ原系列

単位：百万円

2000年9月中間期決算 データ原系列

	2000年9月期						1999年9月期	1999年度
	大手5社	準大手10社	中堅A 14社	中堅B 9社	中堅C 14社	52社計	52社計	52社計
(貸借対照表)								
流動資産	5,518,681	4,717,797	3,191,348	1,076,105	619,692	15,123,623	16,511,955	15,749,859
固定資産	3,318,881	2,110,615	1,764,589	303,594	318,273	7,815,952	7,087,681	7,295,808
繰延資産	0	0	0	48	12	60	123	15,572
資産計	8,837,562	6,828,412	4,955,937	1,379,747	937,977	22,939,635	23,599,759	23,061,239
流動負債	5,964,539	5,454,402	2,839,834	1,054,155	651,145	15,964,075	16,242,302	15,653,859
固定負債	1,438,586	1,161,071	1,502,784	151,417	120,639	4,374,497	4,224,645	4,274,442
負債計	7,403,125	6,615,473	4,342,618	1,205,572	771,784	20,338,572	20,466,947	19,928,301
資本	1,434,430	212,936	613,311	174,170	166,192	2,601,039	3,132,790	3,132,921
総資本	8,837,555	6,828,409	4,955,929	1,379,742	937,976	22,939,611	23,599,759	23,061,222
(B/S系統)								
未成工事受入金	2,742,734	1,579,856	894,476	263,158	154,529	5,634,753	5,861,817	4,865,476
未成工事支出金	2,806,024	1,894,831	1,075,580	366,277	196,400	6,339,112	6,520,955	5,242,161
未成バランス	-63,290	-314,975	-181,104	-103,119	-41,871	-704,359	-659,138	-376,685
貸倒引当金	152,434	433,220	200,832	34,253	35,504	856,243	861,041	814,733
棚卸不動産	532,252	743,532	277,353	67,397	51,960	1,672,494	2,291,779	1,273,725
長短借入金	1,327,341	2,997,922	2,099,053	500,260	316,132	7,240,708	7,710,896	7,410,897
C P	174,000	0	900	2,000	0	176,900	332,300	218,400
社債	504,862	67,078	26,256	24,664	10,259	633,119	746,529	696,448
転換社債	13,781	82,293	24,123	3,416	4,104	127,717	207,285	159,860
ワラント債	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	2,019,984	3,147,293	2,150,332	530,340	330,495	8,178,444	8,997,010	8,485,605
債務保証額	518,153	737,574	333,436	60,727	46,355	1,696,245	1,818,897	1,758,212
(損益計算書)								
売上高	2,374,515	1,730,393	1,222,153	495,144	363,371	6,185,576	5,983,231	15,773,999
売上原価	2,138,321	1,570,612	1,108,164	459,237	335,511	5,611,845	5,426,736	14,280,084
売上総利益	236,194	159,781	113,989	35,907	27,860	573,731	556,495	1,493,915
販管費	192,462	124,634	97,330	30,404	28,287	473,117	412,836	1,018,331
営業利益	43,732	35,147	16,659	5,503	-427	100,614	143,659	475,584
営業外収益	26,232	12,232	11,466	2,426	2,019	54,375	79,755	165,213
営業外費用	26,699	35,173	21,936	7,809	3,725	95,342	123,985	277,470
経常利益	43,265	12,206	6,189	120	-2,133	59,647	99,429	363,327
特別利益	74,231	127,306	11,773	64,401	14,828	292,539	69,249	352,031
特別損失	284,976	814,852	88,712	102,344	44,450	1,335,334	134,548	987,975
税引前当期利益	-167,480	-675,340	-70,750	-37,823	-31,755	-983,148	34,130	-272,617
当期純利益	-102,557	-718,806	-46,758	-25,936	-25,961	-920,018	9,293	-204,753
(P/L系統)								
受注額	2,639,842	1,865,990	1,328,903	507,768	390,110	6,732,613	6,620,539	14,925,368
建築受注	2,117,895	1,128,446	797,236	332,711	220,646	4,596,934	4,316,842	9,800,818
土木受注	436,017	716,176	520,961	171,132	121,570	1,965,856	2,103,862	4,775,210
兼業受注	85,926	21,360	10,693	3,915	989	122,883	143,605	349,310
建築工事売上	1,877,078	1,075,709	697,034	313,620	236,209	4,199,650	4,021,781	9,570,322
土木工事売上	373,130	619,352	492,481	175,152	117,067	1,777,182	1,783,801	5,018,751
兼業事業売上	124,301	35,321	32,623	6,362	10,078	208,685	177,589	446,261
繰越工事高	9,623,420	7,430,548	3,972,513	1,407,379	955,976	23,389,836	24,247,671	22,176,665